

新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及びその効果について

○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に関すること

本交付金は、新型コロナウイルス感染症の緊急経済対策として、地方公共団体が地域の実情に応じて、きめ細やかに必要な事業を実施できるよう、地方公共団体が作成した実施計画に基づく事業に要する費用に対し交付金を交付することにより、新型コロナウイルスの感染拡大の防止や感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援、事業継続や雇用維持等への対応、「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化等への対応を通じた地方創生を図ることを目的としている。

(1) 令和4年度交付限度額

(単位：円)

区 分	交付限度額	令和4年度交付限度額		
		令和4年度充当分	令和5年度繰越事業分	翌年度繰越分
通常分交付限度額 (第1回分)	0	0	0	0
通常分交付限度額 (第2回分)	93,261,000	93,261,000	0	0
通常分交付限度額 (第3回分)	98,000	98,000	0	0
原油価格・物価高騰対応 分交付限度額	39,220,000	14,789,000	20,094,000	4,337,000
電力ガス・物価高騰対応 分交付限度額	30,539,000	30,539,000	0	0
計	163,118,000	138,687,000	20,094,000	4,337,000

(2) 交付金活用事業総括表

(単位：円)

No.	事業名	事業内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業費 ④対象者、対象施設等	事業主管課	総事業費	財 源 内 訳				事業実施による 効果
					臨時交付金	国県支出金	地方債	一般財源	
1	文書配布用 置き型宅配 ボックス購 入事業	①当町では、定期的に行政区長に町からのお知らせ・案内を配達し、それを地域住民に配布してもらっているが、新型コロナウイルス感染症対策として、配達の際に置き型の宅配ボックスを活用し、対面の機会を減らすことで感染症の拡大防止に資する。 ②行政区長宅に設置する置き型宅配ボックス ③1個あたり4,280円×40個+税 ④各行政区長	総務課	188,320	177,152	0	0	11,168	非対面での文書配布が定着したことにより感染症対策の一助となった。
2	感染症拡大 防止対策事 業	①新型コロナウイルス感染症対策に必要な不可欠なマスク、消毒液等を行政で購入し、町公共施設及び町立小・中学校等に提供することで感染拡大の防止を図る。 ②マスク、消毒液及び次亜塩素酸等、感染拡大防止のための消耗品購入経費 ③新型コロナウイルス感染症拡大防止用消耗品（マスク、消毒液及び次亜塩素酸等）1,213,892円 ④公共施設、町立小・中学校	総務課	1,213,892	1,141,904	0	0	71,988	対象施設で使用する感染症対策用品を十分に購入することができ、感染拡大の防止が図られた。
3	新しい農の 販路開拓支 援事業	①新型コロナウイルス感染症対策で各人が外出を自粛し、それにより観光客数が減少している中、インターネットを活用した非対面式の販売体制を直売所で確立させて販路を確保し、農作物の販売量増加を図る。 ②農作物等の送付に係る費用（梱包費用、送料等）を助成 ③下郷町観光公社1,049,000円 下郷町地域振興株式会社1,343,000円 ④道の駅しもごう、下郷町物産館	農林課	2,392,000	2,250,146	0	0	141,854	インターネットの活用によって販路拡大及び非対面での営業が確立し、農作物の販売量増加に貢献した。

4	町内循環型 経済対策支 援事業	①新型コロナウイルス感染症対策で各人が外出を自粛したこと等により落ち込んだ消費活動を、町内店舗で使用できる商品券を発行することによって促進し、町内経済回復及び町民生活の支援を図る。 ②商品券購入・配布、換金手数料の助成及び商工会への委託経費 ③商品券購入 25,209,000円、郵便 798,803円、消耗品費（用紙代他 28,702円）、商工会委託（商品券作成・管理、利用加盟店募集等 1,255,000円） ④全住民	総合政策課	27,291,505	25,673,026	0	0	1,618,479	商品券の発行により町内での消費活動が活性化し、町内経済の回復に貢献した。
5	観光関連施 設等改修支 援事業	①換気設備の充実化、和式トイレから洋式トイレへの改修及び自動水栓の導入等、新型コロナウイルス感染症対策に資する施設改修に対し助成を行い、事業者が安心・安全な観光を提供できるようにする。 ②感染症対策の改修を行う観光施設への補助金を交付対象とする。 ③補助額 7,264,000円 ④観光関連事業者	総合政策課	7,264,000	6,833,220	0	0	430,780	観光施設の衛生環境整備の促進により完成症対策の改善に貢献した。
6	ウェルカム しもごう観 光誘客促進 事業	①新型コロナウイルス感染症対策で各人の外出機会が減少し、それにより観光客数も減少してしまい観光業が深刻な打撃を受けている中、宿泊、食事等の消費活動を対象とした旅行商品を造成することで、失われた観光の流れを取り戻し、地域経済の活性化を図る。 ②観光客等が食事、宿泊等に要した旅行費用の一部を助成する。また、事業主体に事業実施のための事務費を助成する。 ③下郷町観光公社観光誘客促進事業補助金 22,299,085円 ④下郷町を訪れる観光客及び下郷町民、下郷町観光公社（事業主体）	総合政策課	22,299,085	20,976,674	0	0	1,322,411	観光客増加を促し、宿泊施設や飲食店を中心に町内経済の回復に寄与した。
7	公立学校情 報機器整備 費補助金	①タブレットを活用した新たな時代の教育が展開される中、新型コロナウイルス感染症対策のため遠隔教育環境を十分に整えるほか、トラブル対処や各種設定業務を円滑に行うことや、ICT支援人材の不足・偏在の解消を図るため、他自治体と連携し、委託事業によりGIGAスクール運営支援センターを整備する。 ②GIGAスクール運営支援センター委託料 ③委託料2,191,200円（人件費1,692,000円、旅費60,000円、事務所経費120,000円、消耗品費、雑費120,000円、一般管理費199,200円） ④町内小中学校	教育委員会	2,191,200	1,231,560	883,000	0	76,640	遠隔教育環境の整備によりICT学習支援に貢献した。
8	会津鉄道緊 急支援金	①コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、鉄道事業者に対しその影響を受け生じた経費相当額を支援するもの。 ②原油価格・物価高騰の影響を受け生じた経費相当額 ③会津鉄道の燃料、電気料、維持管理費に要する経費（R4年度予算）162,885,000円－原油価格・物価高騰を考慮したR4年度必要額（想定）193,490,584円＝▲30,605,584円 この額を沿線自治体基金拠出割合により按分 30,605,584円×下郷町拠出割合 5.811%＝1,778,490円≒1,778,000円 ④会津鉄道株式会社	総合政策課	1,778,000	1,510,506	0	0	267,494	支援金の交付により地元の交通機関の運営継続及び利用者の負担軽減に資した。
9	野岩鉄道緊 急支援金	①コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、鉄道事業者に対しその影響を受け生じた経費相当額を支援するもの。 ②原油価格・物価高騰の影響を受け生じた経費相当額 ③野岩鉄道の燃料、電気料、維持管理費に要する経費（R4年度予算）104,805,000円－原油価格・物価高騰を考慮したR4年度必要額（想定）122,523,751円＝▲17,718,751円 この額を沿線自治体株式保有割合により按分 17,718,751円×下郷町保有割合 3.8247%＝677,689円≒677,000円 ④野岩鉄道株式会社	総合政策課	677,000	575,147	0	0	101,853	支援金の交付により地元の交通機関の運営継続及び利用者の負担軽減に資した。

10	新型コロナウイルス感染症対策地域振興プレミアム商品券発行事業	①新型コロナウイルス感染症対策で住民の外出機会が減少し、町内経済が冷え込む中、宿泊施設や観光施設、飲食店等で利用できるプレミアム(20%)付き商品券(電子マネー)を発行し、町民の消費活動を促進させ、町内経済の活性化を図る。 ②プレミアム商品券発行事業補助金にかかる経費 ③プレミアム分6,000千円(発行額30,000千円の20%)及び事務経費300千円(プレミアム分6,000千円の5%)返還▲9,683円 ④町内住民、下郷町商工会	総合政策課	6,290,317	5,917,280	0	0	373,037	電子マネーを利用した商品券の発行により町内の消費活動の活性化及び非接触の決済による感染症予防に貢献した。
11	物価高騰対応緊急給付金事業(令和4年度4月28日通知)充(当)※事業No.20と関連	①コロナ禍における原油価格・物価高騰によって住民の家計が圧迫されていることから、生活の一助となるよう緊急の給付金を給付する。 ②原油価格や物価の高騰補填分として支給する給付金及び事務費 ③給付金:10,000円/1世帯×2,138世帯=21,380,000円 事務費:881,145円(消耗品費110,837円 印刷製本費94,600円 郵便料440,528円 口座振替手数料235,180円) ④福島県物価高騰対応生活困窮世帯緊急補助事業の対象とならない世帯	健康福祉課	13,884,583	7,116,336	1,910,000	0	4,858,247	物価高騰で家計が圧迫されている住民の方々に対し、この給付金の給付が生活の一助となった。
12	肥料高騰緊急対策事業	①コロナ禍による物価の高騰が農業用肥料の価格にも影響を及ぼしており、農家の経営を経費面で圧迫していることから、その対策として緊急の支援金を交付する。 ②水稲、販売用転換作物及び販売用そばの作付面積に応じて交付する支援金 ③水稲:対象面積2,971,659㎡×1,000円/1,000㎡=2,971,659円 販売用転換作物:対象面積552,820㎡×1,000円/1,000㎡=552,820円 販売用そば:1,002,978㎡×1,000円/1,000㎡=1,002,978円 合計4,527,457円≒交付額4,406,000円(個人ごとに1,000円未満を切り捨てるため合計額と交付額に差が生じる) ④町内販売農家	農林課	4,406,000	3,743,132	0	0	662,868	農業肥料高騰で経営が圧迫されている事業者に対し、この給付金の給付が経営の一助となった。
13	飼料高騰緊急対策事業	①コロナ禍による物価の高騰が配合飼料の価格にも影響を及ぼしており、畜産農家の経営を経費面で圧迫していることから、その対策として緊急の支援金を交付する。 ②配合飼料の購入量に応じて交付する支援金 ③支援金1,369,000円(配合飼料契約数量273.82t×5,000円千円以下切捨) ④町内畜産農家	農林課	1,369,000	1,163,038	0	0	205,962	飼料高騰で経営が圧迫されている事業者に対し、この給付金の給付が経営の一助となった。
14	原油価格・物価高騰経済対策重点支援事業(国のR4予算・重点分)	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町民に対して、1人あたり1万円分の「がんばろー商品券(地域振興券)」を支給し、地域内経済の活性化と消費の下支えを支援する。 ②商品券購入・配布費用、換金手数料の助成及び商工会への委託経費(うち、重点交付金充当分として3,054人分の商品券購入費用を対象経費とする。) ③商品券購入@10,000円×3,054人=30,540,000円 ④全住民	健康福祉課	30,540,000	30,539,000	0	0	1,000	商品券の交付により町内の消費活動を促し、町民の家計と町内経済の支援につながった。
15	原油価格・物価高騰経済対策重点支援事業(国のR3予算)	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町民に対して、1人あたり1万円分の「がんばろー商品券(地域振興券)」を支給し、地域内経済の活性化と消費の下支えを支援する。 ②商品券購入・配布費用、換金手数料の助成及び商工会への委託経費(うち、通常分交付金充当分として2,096人分の商品券購入・配布費用、換金手数料の助成及び商工会への委託経費を対象経費とする。) ③商品券購入@10,000円×1,981人=19,810,000円、消耗品費(用紙代他)32,120円、郵便料825,536円、商工会委託(商品券作成・管理等)1,952,000円 ④全住民	健康福祉課	22,619,656	21,278,234	0	0	1,341,422	商品券の交付により町内の消費活動を促し、町民の家計と町内経済の支援につながった。

16	学校給食費補助金（通常分（令和4年4月28日通知）充当）	①コロナ禍において食料品価格等が高騰したことにより給食の材料代が増嵩する中、児童生徒にこれまでと変わらない質の給食を提供するため、町学校給食共同調理場運営協議会に増嵩分の経費相当額を補助金として交付する。 ②食料品価格高騰により生じた材料代の増嵩分経費相当額 ③補助金583,410円 ④下郷町学校給食共同調理場運営協議会	教育委員会	583,410	495,638	0	0	87,772	給食費支援により給食の品質維持と子育て世帯への負担を軽減することができた。
17	欠番								
18	新型コロナウイルス感染症対策地域振興プレミアム商品券発行事業※R5繰越事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、宿泊施設や観光施設、飲食店等で利用できるプレミアム（20%）付き商品券（電子マネー）を発行し、町民の消費活動を促進させ、新型コロナウイルス感染症拡大により低迷している町内経済の活性化を図る。 ②プレミアム商品券発行事業補助金にかかる経費 プレミアム分12,000,000円（発行予定額60,000,000円の20%） ③補助金：11,995,145円（実績額） ④町内住民、下郷町商工会	総合政策課	11,995,145	10,217,288	0	0	1,777,857	町内にて実績額11,995,145円分の消費喚起を促し、新型コロナウイルス感染症拡大により低迷している町内経済の活性化を図ることができた。
19	妊娠出産子育て支援交付金	①コロナ禍における物価高騰の状況下で妊娠・出産をした方に対し、経済的支援として交付金を交付する。 ②交付金交付に要する経費 ③妊娠届件数17人×50,000円/人 出産件数14人×50,000円/人 計1,550,000円 財源内訳：臨時交付金185,203円 国庫支出金533,000円 県支出金133,000円 一般財源698,797円 ④妊娠・出産した町内住民	健康福祉課	1,550,000	185,203	666,000	0	698,797	子育て世帯を金銭的に支援することにより、コロナ下で負担軽減の一助となった。
20	子育て世帯支援給付金※R5繰越事業	①コロナ禍における物価高騰の状況下で子育てをする世帯を経済的に支援するため、高校生以下の子どもがいる世帯に対し給付金を給付する。 ②給付金給付に要する経費 高校生以下の子ども580人×20,000円 合計11,600,000円 ③実績額 512人×20,000円 =10,240,000円 ④高校生以下の子どもがいる世帯	健康福祉課	10,240,000	9,876,712	0	0	363,288	給付対象287世帯に対し児童512人分の給付を実施した。現在も物価高騰は続いているため、引き続き子育て世帯への支援を図る必要がある。
21	物価高騰対応緊急給付金事業（通常分（国令和3年度予算）充当）	※事業No.11と関連	健康福祉課	8,376,562	7,879,804	0	0	496,758	物価高騰で家計が圧迫されている住民の方々に対し、この給付金の給付が生活の一助となった。
合 計				177,149,675	158,781,000	3,459,000	0	14,909,675	